

調査の目的

事業所・企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。

調査の概要

○調査の種類

- ・ 甲調査：全国全ての民営事業所を対象
- ・ 乙調査：全国全ての国及び地方公共団体の事業所を対象

○甲調査

- ・ 調査期日：平成31年6月から32年3月までの10か月間（1期2か月×5期）で全国の民営事業所を順次調査。調査に当たっては全国で延べ12,000人程度の調査員及び約4,000台の『調査員用端末』を配置
- ・ 調査方法：＜調査票の配布等＞
 - ・ 調査員は、外観等から全ての民営事業所の活動状態等を確認し、結果を『調査員用端末』に入力（新規把握事業所以外は調査完了）
 - ・ 新規把握事業所には、調査員が調査票を配布＜調査票の回収＞
 - ・ 国がオンライン又は郵送により回収（督促を含む。）
- ※ 国・都道府県・市町村間では新規構築する「事業所母集団情報整備支援システム」を使用し、システム上で調査の進捗等を確認
- ・ 調査事項：事業所の名称・電話番号、所在地、活動状態等
- ※ 新規把握事業所については、従業員数、事業の内容、法人番号等も把握

○乙調査

- ・ 調査期日：平成31年6月1日現在（32年にはその情報を更新）
- ・ 調査方法：市町村長、都道府県知事、総務大臣それぞれが市町村、都道府県、国の事業所ごとに調査票（Excel形式）を送付・回収
- ・ 調査事項：事業所の名称・電話番号、所在地、活動状態等
- ※ 新規把握事業所については、職員数、事業の内容等も把握

結果の公表等

- 速報：調査日から1年以内に公表する。
- 確報：速報公表後、速やかに公表する。
- 事業所母集団データベースの整備：
 - ・ 平成33年経済センサス-活動調査の準備名簿（平成32年4月に暫定名簿を、9月に追加名簿を提供予定）
 - ・ 平成32年経済構造実態調査（仮称）（平成32年4月に提供予定）
 - ・ 平成31年、32年次フレーム（それぞれ平成32年6月、33年6月に提供予定）

「経済センサス-基礎調査」 主要スケジュール(案)

29年	30年												31年					
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
調査実施計画案の作成			統計委員会への 諮問・答申			調査規則(省令)整備・ 事務処理基準の決定				地方別 事務 打合せ会		市町村 事務 打合せ会 (都道府県 開催)				★統一 地方選挙		調査開始
		○事業所母集団DB研究会 (有識者等)				地方別調査実施スケジュールの作成 (国・都道府県・市町村で調整)												
				調査書類・用品の準備								『調査員用端末』 システム習熟テスト (都道府県・ 市町村)						
事業所母集団情報整備支援システム・ 『調査員用端末』の開発																		

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
- 別にお配りした『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

- この調査は、オンライン回答を推奨しています。回答方法については、同封されている『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
- オンラインでの回答に当たっては、以下の「政府統計コード」、「調査対象者ID」及び「確認コード」が必要になります。これらの情報は第三者の目に触れないよう大切に保管し、回答後は適切な手段で破棄してください。

政府統計オンライン調査総合窓口 <https://www.e-survey.go.jp/>

政府統計コード： XXXX

調査対象者ID： 9999

確認コード： YYYYYY

記入日	年	月	日
-----	---	---	---

記入者連絡先

調査票の内容についておたずねする場合がありますので、記入をお願いします。

所属部署名

フリガナ

記入者氏名

電話番号 () — 内線 ()

1 事業所の名称及び電話番号

- 法人の場合は登記上の名称を記入してください。
- 貴事業所が支所・支社・支店である場合は、**法人名と事業所名（店舗名等）**を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は、「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号（代表）

2 事業所の所在地

- 登記上の所在地ではなく、**実際に事業を行っている所在地**を記入してください。
- 郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください。）

3 事業所の活動状態

- 現在の状況について、該当する番号を○で囲んでください。

1 活動中
（開業準備などを含む）

2 休業中

3 廃業

引き続き以下に
記入してください。引き続き以下に休業前の
状態について記入してください。

記入おわりです。

4 事業所の従業者数

- 現在の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含みます。
- 個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、「**常用雇用者**」としてください。

区分	① 個人業主 （個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 （個人経営以外で、役員報酬を得ている人）	常用雇用者 （期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人）		⑥ 臨時雇用者 （1か月未満の期間を定めて雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）	⑦ 合計 （①～⑥の計）	⑧ 送出者 （②合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	受入者 （①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	
	④ 正社員・正職員としている人	⑤ ④以外の人 （パート・アルバイトなど）							⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 事業所の事業の種類及び業態

- 貴事業所で行っている事業の内容について、別にお配りした『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

- 貴事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目

- 左記(1)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①

②

③

(3) 事業の業態

- 上記(1)で記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売、小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、該当する番号を一つ○で囲んでください。

建設

1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上

2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上

3 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

4 主に製造して出荷又は卸売

5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売

6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工

卸売

小売

飲食サービス

7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売

8 主に他企業の事業所（下請先も含む）で生産・加工した物品を卸売

9 主に製造して店舗で小売

10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売

11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売

12 主に調理済みの料理品（折詰料理、そう菜など）を小売

13 主に顧客の注文で調理する料理品を提供（配達を含む）



1234567890

6事業所の開設時期

●現在の場所で事業を始めた時期の元号等を○で囲み、平成元年以降の場合は開設年を記入してください。

1昭和以前

2平成

3西暦

開設年が平成30年（2018年）以降の場合は、開設月も記入してください。

年

月

7経営組織

●該当する番号を○で囲んでください。

1個人経営

2株式会社
有限会社
相互会社

3合名会社
合資会社

4合同会社

5会社以外
の法人

6外国の
会社

7法人で
ない団体

9欄にお進み
ください。

公益財団・社団法人、
一般財団・社団法人、
学校・宗教・医療法人、
協同組合、信用金庫等

外国に本所・本社・
本店がある会社等

法人格のない労働組合、
後援会、協議会等

8法人番号

●法人番号（13桁）を記入してください。
●法人番号については、法人番号指定通知書
または国税庁ウェブサイト（国税庁法人番
号公表サイト）で確認できます。

法人番号が指定されて
いない場合は、右の□
に「レ」印を記入して
ください。

法人番号
なし

9単独事業所・本所・支所の別等

(1)単独事業所・本所・支所の別

●該当する番号を○で囲んでください。
●フランチャイズ・チェーン（FC）
加盟店については、FC本部とは独立
した組織となります。（直営店の場合
のみFC本部の支所となります。）

1単独事業所

2本所・本社・本店

3支所・支社・支店

他の場所に支所・支社・
支店を持たない事業所

他の場所に支所・支社・支店を持ち、
それらを統括する事業所。
また、海外のみに支所等を持ち、
それらを統括する場合も含めます。

他の場所にある本所等の統括を受け
ている事業所。工場、営業所などの
ほか、従業員のいる倉庫や管理人の
いる寮なども該当します。

11欄にお進みください。

10欄にお進みください。

以下に本所・本社・本店の
名称等を記入してください。

(2)本所・本社・本店の名称・
電話番号及び所在地

●「支所・支社・支店」に該当する事業
所は、本所・本社・本店の名称及び
所在地を記入してください。
●法人の場合は、「正式名称」欄には登
記上の名称を記入してください。都
道府県名、市区町村名などの「所在地」
欄には登記上の所在地ではなく、実
際に事業を行っている所在地を記入
してください。
●屋号など通称名がある場合は、「通称
名」欄に記入してください。
●他の事業所の構内にある場合は、そ
の事業所の名称を「ビル・マンシ
ョン名等」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号（代表）

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください。）

10組織全体の主な事業の内容

●「調査票の記入のしかた」を参照して、
できるだけ詳しく記入してください。

(1)主な事業の内容

(2)生産品、取扱い
商品又は営業種目

①

②

③

11消費税の税込み記入・税抜き記入の別

●12欄はできる限り「1 税込み」で記入してください。
ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。
※選択した記入方法を○で囲んでください。

1税込み

2税抜き

12事業所又は組織全体の年間総売上（収入）金額

●昨年の1月から12月までの1年間の総売上（収入）金額について記入してください（この期間で記入できない場合は、昨年を最も多く含む決算期間について記入してください）。
●単独事業所の場合は、事業所の年間総売上（収入）金額を、
本所・本社・本店の場合は、組織全体の年間総売上（収入）
金額を記入してください。
●総売上（収入）金額の定義は、『調査票の記入のしかた』を
参照してください。

十兆

兆

千億

百億

十億

億

千万

百万

十万

万

（万円未満四捨五入）

0

0

0

0

円

13資本金等の額

●資本金又は出資金・基金の額を、万円単位で記入して
ください。

兆

千億

百億

十億

億

千万

百万

十万

万

（万円未満四捨五入）

0

0

0

0

円